

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月7日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 コムチュア株式会社

【英訳名】 COMTURE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 向 浩一

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 田村 誠二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 田村 誠二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第26期 第3四半期 累計期間	第27期 第3四半期 累計期間	第26期 第3四半期 会計期間	第27期 第3四半期 会計期間	第26期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,513,027	3,672,352	1,143,236	1,320,613	4,783,048
経常利益 (千円)	347,612	314,642	126,255	154,522	505,055
四半期(当期)純利益 (千円)	207,296	148,808	77,105	92,062	297,971
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			308,900	308,900	308,900
発行済株式総数 (株)			17,500	17,500	17,500
純資産額 (千円)			1,903,043	2,090,274	1,979,206
総資産額 (千円)			2,518,540	2,813,002	2,717,473
1株当たり純資産額 (円)			108,745.36	119,444.24	113,097.53
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11,845.52	8,503.35	4,406.04	5,260.70	17,026.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		8,494.61		5,239.14	
1株当たり配当額 (円)					2,800
自己資本比率 (%)			75.6	74.3	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,714	160,669			318,388
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,554	82,174			190,244
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,085	48,783			45,156
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			863,294	1,158,920	1,129,208
従業員数 (名)			439	473	444

(注) 1 当社は、連結財務諸表および四半期連結財務諸表を作成していないので、連結経営指標等については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4 持分法を適用した場合の投資損益については、利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社のため、第26期、第26期第3四半期累計期間、第27期第3四半期累計期間、第26期第3四半期会計期間、第27期第3四半期会計期間において記載を省略しております。

5 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者および契約社員を含む。)であります。なお臨時雇用者はおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	473
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者および契約社員を含む。)であります。なお、臨時雇用者はありません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、各種システムの提案、構築、保守および運用に係るサービスの提供を行っており、生産実績を定義することは困難であるため記載しておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
グループウェアソリューション事業	595,153	100.0	424,059	86.9
ERPソリューション事業	86,682	170.3	97,775	120.1
Webソリューション事業	306,629	139.7	233,693	137.1
ネットワーク運用サービス事業	242,023	78.6	265,890	88.2
合計	1,230,489	104.9	1,021,417	98.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
グループウェアソリューション事業	613,429	135.0
ERPソリューション事業	109,897	119.6
Webソリューション事業	250,343	119.7
ネットワーク運用サービス事業	346,942	89.5
合計	1,320,613	115.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、世界経済の低迷や外国為替市場での円高進行、また、雇用低迷および政策効果の息切れによる消費者心理の冷え込み等により弱含みに推移いたしました。

一方、当社が属する情報サービス産業においても、先行き不透明感からIT設備投資拡大に慎重な姿勢を示すユーザ企業は多く、事業をとりまく環境は依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社は中期経営計画を発表し「クラウド時代をコラボレーションでリードするコムチュア」を経営ビジョンに掲げ、成長戦略、顧客戦略、人事組織戦略、研究開発戦略、および提携戦略の諸施策に取り組みました。その結果、当第3四半期会計期間における売上高は1,320,613千円（前年同四半期比15.5%増）となりました。また、営業利益は146,910千円（前年同四半期比19.0%増）、経常利益は154,522千円（前年同四半期比22.4%増）、四半期純利益は92,062千円（前年同四半期比19.4%増）となりました。

事業区分別の実績は次のとおりであります。

グループウェアソリューション事業

グループウェアソリューション事業は、顧客企業におけるIT予算削減の影響を受けつつも、新規顧客獲得などにより、当第3四半期会計期間における売上高は613,429千円（前年同四半期比35.0%増）となりました。

ERPソリューション事業

ERPソリューション事業は、顧客企業における投資抑制の影響の中、積極的な営業を展開したことにより、当第3四半期会計期間における売上高は109,897千円（前年同四半期比19.6%増）となりました。

Webソリューション事業

Webソリューション事業は、sMashやアジャイル開発、データ連携ソリューションなど新技術を使ったビジネスに注力した結果、当第3四半期会計期間における売上高は250,343千円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

ネットワーク運用サービス事業

ネットワーク運用サービス事業は、急激な景気後退の影響でマネージドサービス、インフラ構築サービス分野の需要が一服し、当第3四半期会計期間における売上高は346,942千円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の財政状態については次のとおりであります。

資産の部

流動資産は、前事業年度末に比べて72,376千円増加し、2,077,184千円となりました。これは主に、現金及び預金が29,712千円、受取手形及び売掛金が10,412千円、仕掛品が31,121千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて23,153千円増加し、735,818千円となりました。これは主に、ソフトウェアが21,779千円減少したものの、投資有価証券が44,196千円増加したこと等によるものであります。

負債の部

流動負債は、前事業年度末に比べて45,138千円減少し、612,463千円となりました。これは主に、買掛金が65,915千円、未払費用が73,184千円それぞれ増加したものの、未払法人税等が113,860千円、賞与引当金が92,159千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて29,601千円増加し、110,265千円となりました。これは主に、資産除去債務が29,510千円増加したこと等によるものであります。

純資産の部

純資産は、前事業年度末に比べて111,067千円増加し、2,090,274千円となりました。これは、配当金の支払額が49,000千円あったものの、四半期純利益を148,808千円計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は74.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期会計期間末に比べ295,625千円増加し、1,158,920千円となりました。当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は80,519千円（前第3四半期会計期間は1,555千円の獲得）となりました。これは主に、賞与引当金の減少額が98,651千円、法人税等の支払額が110,176千円あったものの、仕入債務の増加額が106,333千円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は21,276千円（前第3四半期会計期間は102,713千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が109,714千円あったものの、投資有価証券の取得による支出が117,842千円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は24千円（前第3四半期会計期間は70千円の使用）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000
計	58,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月7日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,500	17,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用 していません。
計	17,500	17,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年11月15日 取締役会決議	
第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)	
新株予約権の数(個)	495(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	495(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	82,100(注) 2
新株予約権の行使期間	平成25年7月13日～平成30年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 82,100 資本組入額 41,050
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職または当社の都合による場合はこの限りでない。 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 前項の規定にかかわらず、本新株予約権者は、大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が、当該時点において有効な行使価額を50%以上下回る期間が6か月継続した場合は、その後、本新株予約権を行使することができない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 無償割当、分割または併合の比率

2 新株予約権の割当日後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{無償割当、分割または併合の比率}}$

3 組織再編成行為時の取扱い

当社は、当社を消滅会社とする合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「合併等」という。）を行う場合において、それぞれ吸収合併契約もしくは新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画（以下、総称して「合併契約等」という。）の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社もしくは合併により設立する株式会社、吸収分割承継株式会社、新設分割設立株式会社、株式交換完全親会社または株式移転設立完全親会社（以下、総称して「存続会社等」という。）の新株予約権を交付することができる。

前号の場合における新株予約権の交付の条件は以下のとおりとする。ただし、合併契約等において別に定める場合はこの限りではない。

(a) 交付される新株予約権（以下、「承継新株予約権」という。）の目的である存続会社等の株式の数
 交付時の交付新株予約権の目的である存続会社の株式の数（以下、「承継目的株式数」という。）は、次の算式により算出される。

$$\text{承継目的株式数} = \frac{\text{合併等の効力発生直前における目的株式数}}{\text{合併契約等に定める当社の株式1株に対する存続会社等の株式の割当ての比率（以下、「割当比率」という。）}}$$

(b) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

承継新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭に限る。）の価額（以下、「承継出資価額」という。）は、当該時点における承継目的株式数1株当たりの出資価額（以下、「承継行使価額」という。）に承継目的株式数を乗じた金額とし、交付時の承継行使価額は、次の算式により算出され、算出の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。ただし、いかなる場合においても、承継出資価額は出資価額を上回らない。

$$\text{承継行使価額} = \text{行使価額} \times \frac{1}{\text{割当比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年12月31日		17,500		308,900		248,900

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,500	17,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	17,500		
総株主の議決権		17,500	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18株(議決権18個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	140,500	120,000	121,000	110,900	94,100	94,000	88,500	103,300	268,000
最低(円)	85,200	84,000	98,600	92,300	79,600	83,100	76,500	80,500	91,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)および当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表ならびに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)および当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,920	1,129,208
受取手形及び売掛金	737,822	727,410
仕掛品	¹ 39,358	8,236
その他	141,082	139,953
流動資産合計	2,077,184	2,004,807
固定資産		
有形固定資産	² 260,960	² 250,988
無形固定資産	48,516	71,070
投資その他の資産		
投資有価証券	255,798	211,601
その他	170,543	179,004
投資その他の資産合計	426,341	390,605
固定資産合計	735,818	712,665
資産合計	2,813,002	2,717,473
負債の部		
流動負債		
買掛金	279,104	213,188
未払費用	174,870	101,685
未払法人税等	1,173	115,033
賞与引当金	87,925	180,085
役員賞与引当金	5,520	-
その他	¹ 63,869	47,608
流動負債合計	612,463	657,602
固定負債		
資産除去債務	29,510	-
その他	80,755	80,664
固定負債合計	110,265	80,664
負債合計	722,728	738,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,900	308,900
資本剰余金	248,900	248,900
利益剰余金	1,536,296	1,436,487
株主資本合計	2,094,096	1,994,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,409	15,080
評価・換算差額等合計	4,409	15,080
新株予約権	587	-
純資産合計	2,090,274	1,979,206
負債純資産合計	2,813,002	2,717,473

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,513,027	3,672,352
売上原価	2,752,092	2,915,954
売上総利益	760,935	756,398
販売費及び一般管理費	1 420,307	1 463,839
営業利益	340,628	292,559
営業外収益		
受取利息	95	137
有価証券利息	1,750	7,274
受取配当金	8,024	14,791
その他	673	1,109
営業外収益合計	10,544	23,312
営業外費用		
複合金融商品評価損	3,560	1,229
営業外費用合計	3,560	1,229
経常利益	347,612	314,642
特別利益		
保険返戻金	433	-
投資有価証券売却益	5,100	4,754
特別利益合計	5,533	4,754
特別損失		
固定資産除却損	-	113
投資有価証券売却損	-	32,214
投資有価証券評価損	-	9,931
ゴルフ会員権評価損	-	660
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,023
特別損失合計	-	61,943
税引前四半期純利益	353,145	257,454
法人税、住民税及び事業税	145,849	108,645
四半期純利益	207,296	148,808

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,143,236	1,320,613
売上原価	896,449	1,025,590
売上総利益	246,786	295,023
販売費及び一般管理費	¹ 123,310	¹ 148,112
営業利益	123,475	146,910
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	875	3,599
受取配当金	177	254
その他	139	275
営業外収益合計	1,193	4,130
営業外費用		
複合金融商品評価損	1,586	3,481
営業外費用合計	1,586	3,481
経常利益	126,255	154,522
特別利益		
投資有価証券売却益	5,100	4,754
特別利益合計	5,100	4,754
税引前四半期純利益	131,355	159,277
法人税、住民税及び事業税	54,249	67,214
四半期純利益	77,105	92,062

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	353,145	257,454
減価償却費	46,565	40,643
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,023
賞与引当金の増減額（は減少）	107,173	92,159
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7,920	5,520
未払役員退職金の増減額（は減少）	-	670
株式報酬費用	-	587
受取利息及び受取配当金	8,120	14,928
有価証券利息	1,750	7,274
固定資産除却損	-	113
投資有価証券売却損益（は益）	5,100	27,460
投資有価証券評価損益（は益）	-	9,931
複合金融商品評価損益（は益）	3,560	1,229
ゴルフ会員権評価損	-	660
売上債権の増減額（は増加）	226,463	10,412
たな卸資産の増減額（は増加）	43,316	31,121
仕入債務の増減額（は減少）	97,990	65,915
その他の流動資産の増減額（は増加）	2,545	1,281
その他の流動負債の増減額（は減少）	21,566	84,115
その他	250	56
小計	382,726	354,860
利息及び配当金の受取額	9,870	22,202
法人税等の支払額	231,882	216,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,714	160,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,215	15,465
無形固定資産の取得による支出	15,494	2,516
投資有価証券の取得による支出	388,329	215,772
投資有価証券の売却による収入	105,160	150,952
敷金の差入による支出	314	2,362
敷金の返還による収入	2,290	2,995
保険積立金の積立による支出	4	4
保険積立金の返戻による収入	403	-
その他	1,050	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,554	82,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	45,085	48,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,085	48,783
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	182,925	29,712
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,220	1,129,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	863,294	1,158,920

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,647千円減少しており、税引前四半期純利益は20,671千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,510千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)および当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は660千円でありませ	
2 有形固定資産の減価償却累計額 158,917千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 131,517千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 69,410千円	役員報酬 77,894千円
給与手当 129,529千円	給与手当 109,327千円
賞与 17,497千円	賞与 18,284千円
法定福利費 26,070千円	法定福利費 21,552千円
減価償却費 11,312千円	減価償却費 15,297千円
地代家賃 33,318千円	地代家賃 29,346千円
支払手数料 35,682千円	支払手数料 32,055千円
賞与引当金繰入額 7,060千円	賞与引当金繰入額 6,795千円
求人費 11,798千円	求人費 35,239千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 20,767千円	役員報酬 26,062千円
給与手当 35,871千円	給与手当 34,215千円
賞与 1,567千円	賞与 567千円
法定福利費 7,054千円	法定福利費 6,777千円
減価償却費 3,776千円	減価償却費 5,442千円
地代家賃 11,300千円	地代家賃 9,505千円
支払手数料 11,266千円	支払手数料 9,308千円
賞与引当金繰入額 7,060千円	賞与引当金繰入額 6,795千円
求人費 3,428千円	求人費 16,971千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 863,294千円	現金及び預金 1,158,920千円
現金及び現金同等物 863,294千円	現金及び現金同等物 1,158,920千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	17,500

2 自己株式の種類および株式数

該当事項はありません。

3 新株予約権の四半期会計期間末残高等

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	当第3四半期会計期間末残高(千円)
提出会社	587

(注) 権利行使期間の初日は到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,000	2,800	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

1 スtock・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額および科目名

売上原価の株式報酬費用 457千円
 販売費及び一般管理費の株式報酬費用 129千円

2 当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名(うち社外取締役 1名) 当社監査役 3名 当社従業員 134名
株式の種類別ストック・オプション付与数	普通株式 495株
付与日	平成22年11月15日
権利確定条件	本新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職または当社の都合による場合はこの限りでない。 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 前項の規定にかかわらず、本新株予約権者は、大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が、当該時点において有効な行使価額を50%以上下回る期間が6か月継続した場合は、その後、本新株予約権を行使することができない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成22年11月15日～平成25年7月12日
権利行使期間	平成25年7月13日～平成30年7月12日
権利行使価格(円)	82,100
付与日における公正な評価単価(円)	25,300

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社は、各種システムの提案、構築、保守および運用に係るサービスの提供を行っており、単一の事業セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
119,444.24円	113,097.53円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,090,274	1,979,206
普通株式に係る純資産額(千円)	2,089,687	1,979,206
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	587	
普通株式の発行済株式数(株)	17,500	17,500
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	17,500	17,500

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11,845.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり四半期純利益金額 8,503.35円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 8,494.61円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	207,296	148,808
普通株式に係る四半期純利益(千円)	207,296	148,808
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,500	17,500
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式について前事業年度末から重要な変動があ る場合の概要		

第3 四半期会計期間

前第3 四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4,406.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 5,260.70円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 5,239.14円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	77,105	92,062
普通株式に係る四半期純利益(千円)	77,105	92,062
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,500	17,500
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		72
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

コムチュア株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第26期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コムチュア株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

コムチュア株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第27期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コムチュア株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。